

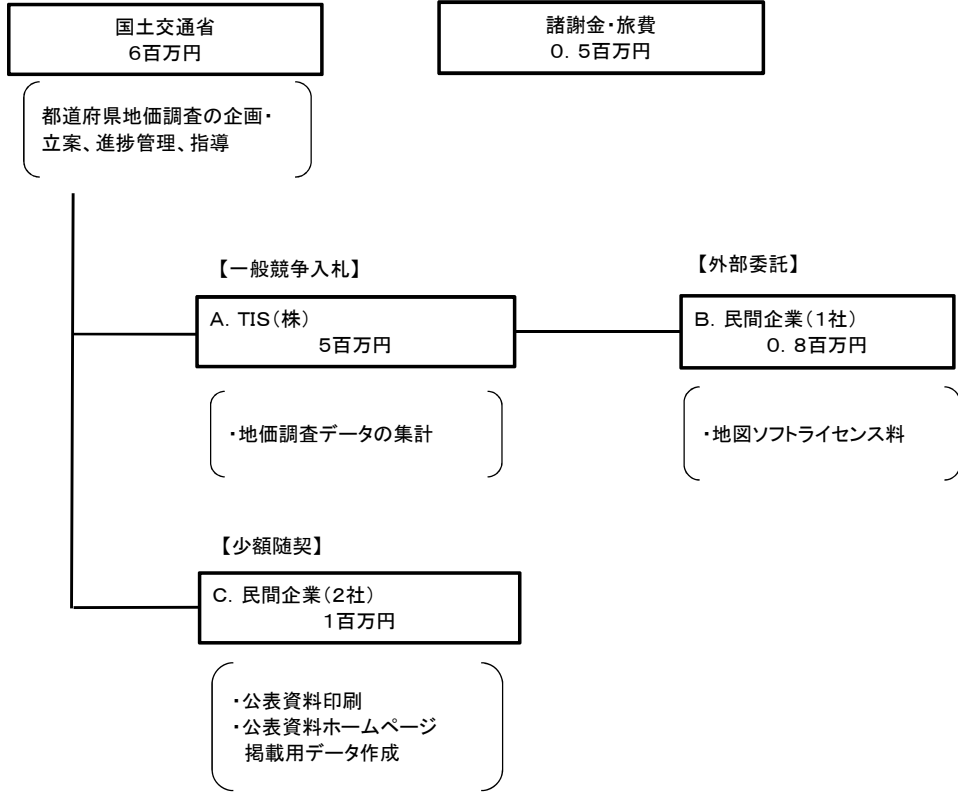
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	都道府県地価調査等経費	担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	S49~	担当課室	地価調査課 地価公示室	室長 小山 陽一郎				
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第16条・第17条 国土利用計画法施行令第9条	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各都道府県が行う都道府県地価調査の結果を全国・圏域別で集計・分析し、その地価動向を広く情報提供することにより、適正な地価の形成に寄与するとともに、不動産取引における国民の安心の増大や企業活動の円滑化を図り、不動産市場の活性化や適切な政策対応に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県知事が、毎年7月1日における調査地点の正常価格を不動産鑑定士の鑑定評価を求めた上で判定を行う。国土交通省は、各都道府県が毎年実施した地価調査の結果の提供を受けて、全国・圏域別の集計・分析を行い公表する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	8	7	6	6	6	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	8	7	6	6	6	
		執行額	8	7	6	-	-	
	執行率(%)	98.8%	99.5%	99.3%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	土地総合情報ライブラリーへのアクセス件数		成果実績	件数	17,647万件	17,947万件	15,308万件	20,300万件
			達成度	%	87	88	75	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	都道府県地価調査基準地数		活動実績 (当初見込み)	地点	22,701 (22,701)	22,460 (22,460)	22,264 (22,264)	- (22,264)
単位当たりコスト	0.29(千円/基準地数)		算出根拠	(24年度予算執行額)/(都道府県地価調査基準地点)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金等	0.1	0.1					
	職員旅費	0.5	0.5					
	不動産市場整備等推進調査費	6	6					
計	6	6						

事業所管部局による点検							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	都道府県地価調査は、土地基本法、国土利用計画法施行令第9条に基づき、各都道府県が調査を実施し、国が全国の状況を取りまとめて公表することになっている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負契約の発注方式は、一般競争入札となっており、入札者数等の競争性の確保に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	地価情報を提供する土地総合情報ライブラリーへのアクセス件数について、15,308万件あり十分に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	地価公示は、国が標準地を設定しているため、各都道府県が、自らの意思で調査地点数を決定することで、地域の実情・ニーズにあった適切な設定を行っている。 具体的には、地価公示の標準地がない地域に地点を設定したり、地価公示と共通の調査地点を積極的に設定して地価動向を把握している。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
	0322	地価公示	国土交通省 土地・建設産業局				
点検結果	<p>全国22,264地点の地価調査基準地点について、集計・分析し土地総合情報ライブラリー等で情報提供を行った。 また、公表した価格は、土地取引規制に際しての価格審査や地方公共団体等による買収価格の算定基準として活用された。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 「データ集計の一部内製化を図ったことは評価する。引き続き業務の内製化を検討すること。」との指摘を受けたことから、公表用資料に使用するデータの一部については、引き続き内製化による集計を行った。また、1者入札の解消を図るため、新規事業者が応募しやすいように仕様書の業務内容を詳細に記述するなどの見直しを行った。</p>						
	外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	集計を一部内製化するなど、事業の効率化が図られているものの、より一層の事業の効率化を図るべき。						
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	公表用資料に使用するデータの一部については、引き続き内製化による集計を行う予定。						
	備考						
・土地総合情報ライブラリーURL (http://tochi.mlit.go.jp/)							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	0112	平成23年	0115	平成24年	0110	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.TIS(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	地価調査データ集計	4			
外部委託	地図ソフトライセンス料	0.8			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TIS(株)	都道府県地価調査に係るデータ集計	5	1	99
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	地図ソフトライセンス料	0.8	随意契約	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ジー・サーチ	地価調査公表資料のホームページ掲載用データ作成業務	0.8	随意契約	—
2	チヨダクレス(株)	地価調査公表資料印刷	0.5	随意契約	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—